

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ニシオホールディングス株式会社 （旧会社名 西尾レントオール株式会社）
【英訳名】	NISHIO HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 NISHIO RENT ALL CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2022年12月20日開催の第64回定時株主総会の決議により、2023年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	86,544	94,537	170,634
経常利益 (百万円)	8,725	9,163	14,301
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,668	5,945	9,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,356	5,976	10,929
純資産額 (百万円)	113,730	119,972	116,778
総資産額 (百万円)	258,723	273,499	261,699
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	204.23	214.20	330.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	204.11	214.10	330.13
自己資本比率 (%)	42.6	43.0	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,132	13,988	21,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,930	7,274	9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,510	7,326	12,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	48,051	46,962	47,485

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	105.75	102.47

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日）におけるわが国経済は、行動制限の緩和により景気に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速による需要の落ち込みに加え、資源価格の高騰や円安も継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共工事の発注遅れ等もあるなか、物流倉庫や工場の新設工事を中心に民間建築需要が堅調な他、交通インフラの補修工事が各地で行われました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”の最終年度に向けて、首都圏のプロジェクトや、大阪・関西万博を見据え、グループ一体となった受注活動に取り組んでいます。

その結果、連結売上高は94,537百万円（前年同四半期比109.2%）、営業利益9,417百万円（同107.8%）、経常利益9,163百万円（同105.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,945百万円（同104.9%）となりました。また、EBITDAは27,995百万円（同107.3%）となりました。

また、当社はグループ経営の効率化のため、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を「ニシオホールディングス株式会社」に変更しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、発注遅れ等もありましたが、交通インフラの補修工事において安全対策商品・通信関連商品の需要が継続した他、大阪・関西万博の関連工事では売上が徐々に始まるなか、今後の本格化に向け、営業活動に注力しました。

建築・設備関連分野では、高速道路や橋梁のメンテナンス工事で高所作業車を中心に受注した他、AI技術を活用した配筋検査端末を導入し、建設現場のDX化を促進しました。また、物流倉庫や半導体部品工場の新設工事、プラント新設・定修工事が順調に推移した他、鉄道関連工事も復活してまいりました。

イベント分野では、スポーツやゲーム等のイベントを中心に売上を伸ばしました。また、大阪・咲洲の拠点に建設したアリーナ「咲洲モリーナ」では、木造建築としては珍しい、無柱で1,300㎡を超える大空間にレンタル商品を組み合わせ、イベントや地域交流等の場としてご活用いただく取り組みが始まりました。

その結果、売上高は91,101百万円（前年同四半期比108.8%）、営業利益9,018百万円（同106.7%）となりました。

ロ．その他

海外製建機の販売や整備により順調に売上を確保し、売上高は3,435百万円（前年同四半期比121.2%）、営業利益356百万円（同140.0%）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、273,499百万円と、対前連結会計年度末比で104.5%、11,799百万円の増加となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,965百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加2,343百万円、貸与資産の増加1,243百万円及び有形固定資産・その他に含まれる社用資産建設仮勘定の増加5,290百万円であります。

負債合計は、153,526百万円と、対前連結会計年度末比で105.9%、8,605百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3,836百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加3,005百万円、長期借入金の増加2,734百万円及びリース債務の増加1,321百万円であります。

純資産合計は、119,972百万円と、対前連結会計年度末比で102.7%、3,193百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から523百万円減少して46,962百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、13,988百万円(前年同四半期比856百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,084百万円の他、減価償却費15,694百万円、賃貸資産の取得による支出6,731百万円及び法人税等の支払額2,671百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、7,274百万円(前年同四半期は3,930百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,360百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、7,326百万円(前年同四半期は8,510百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,247百万円に対し、有利子負債の返済による支出11,283百万円及び配当金の支払額2,775百万円が上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市中央区本町3丁目2-6	3,760	13.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,184	11.47
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券(株))	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,944	7.01
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,310	4.72
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,238	4.46
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,198	4.32
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	930	3.35
一般財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.03
日浦 知子	大阪府箕面市	705	2.54
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	635	2.29
計	-	15,749	56.74

(注) 2021年7月14日付けでシンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.)より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2021年7月7日)、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	3,488	12.29
計	-	3,488	12.29

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 633,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,725,200	277,252	-
単元未満株式	普通株式 33,064	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	633,200	-	633,200	2.23
計	-	633,200	-	633,200	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 中部支店長	濱田 雅義	2023年3月31日
取締役 関西支店長 兼 関西建築設備営業部長 兼 関西機材サポート部長	橋本 宏治	2023年3月31日
取締役 通信測機事業部長	北山 孝	2023年3月31日
取締役 技術本部長	鎌田 浩昭	2023年3月31日
取締役 東京支店長 兼 機材サポート部長	中野 浩二	2023年3月31日
取締役 建機部門(中国・四国地域)管掌	田中 浩二	2023年3月31日
取締役	野坂 博南	2023年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,695	47,172
受取手形、売掛金及び契約資産	42,743	44,709
商品及び製品	3,897	4,138
仕掛品	897	1,178
原材料及び貯蔵品	1,467	1,634
その他	10,127	13,001
貸倒引当金	902	969
流動資産合計	105,927	110,864
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	182,229	183,472
土地	36,516	36,514
その他(純額)	25,079	31,271
有形固定資産合計	143,825	151,258
無形固定資産		
のれん	1,614	1,339
その他	1,933	1,878
無形固定資産合計	3,547	3,217
投資その他の資産		
その他	8,713	8,399
貸倒引当金	314	241
投資その他の資産合計	8,399	8,158
固定資産合計	155,771	162,634
資産合計	261,699	273,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,465	26,302
短期借入金	5,529	5,004
1年内返済予定の長期借入金	8,951	9,108
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,847	14,144
未払法人税等	2,455	2,842
賞与引当金	2,419	2,460
役員賞与引当金	143	88
その他	20,339	21,379
流動負債合計	76,301	81,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	825	750
長期借入金	36,835	39,412
リース債務	27,580	28,605
役員退職慰労引当金	262	279
退職給付に係る負債	847	848
資産除去債務	1,013	1,030
その他	1,254	1,119
固定負債合計	68,619	72,045
負債合計	144,921	153,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	8,165	8,160
利益剰余金	98,512	101,682
自己株式	1,903	1,892
株主資本合計	112,875	116,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	426
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	1,386	1,221
その他の包括利益累計額合計	1,681	1,650
新株予約権	16	15
非支配株主持分	2,204	2,254
純資産合計	116,778	119,972
負債純資産合計	261,699	273,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	86,544	94,537
売上原価	51,230	56,525
売上総利益	35,314	38,011
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	118
給料及び賞与	9,135	9,803
賞与引当金繰入額	2,287	2,379
役員賞与引当金繰入額	90	89
退職給付費用	300	345
役員退職慰労引当金繰入額	16	24
その他	14,673	15,833
販売費及び一般管理費合計	26,580	28,593
営業利益	8,733	9,417
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	6	174
為替差益	202	-
その他	333	412
営業外収益合計	574	628
営業外費用		
支払利息	510	669
為替差損	-	160
その他	71	53
営業外費用合計	582	883
経常利益	8,725	9,163
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	39	8
特別損失		
固定資産除売却損	44	87
特別損失合計	44	87
税金等調整前四半期純利益	8,720	9,084
法人税、住民税及び事業税	2,977	3,129
法人税等調整額	49	116
法人税等合計	2,927	3,013
四半期純利益	5,793	6,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,668	5,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	5,793	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	149
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	368	226
その他の包括利益合計	436	93
四半期包括利益	5,356	5,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,320	5,914
非支配株主に係る四半期包括利益	35	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,720	9,084
減価償却費	14,830	15,694
のれん償却額	323	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	5
賞与引当金の増減額(は減少)	48	41
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	16
受取利息及び受取配当金	38	216
支払利息	510	669
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
固定資産除売却損益(は益)	29	79
賃貸資産の売却による原価振替高	293	248
賃貸資産の取得による支出	8,051	6,731
売上債権の増減額(は増加)	418	2,025
棚卸資産の増減額(は増加)	904	780
仕入債務の増減額(は減少)	1,973	3,848
その他	1,017	3,062
小計	16,296	17,103
利息及び配当金の受取額	38	216
利息の支払額	527	659
法人税等の支払額	2,675	2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,132	13,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	221	210
定期預金の払戻による収入	221	210
短期貸付金の増減額(は増加)	28	142
有形固定資産の取得による支出	3,360	7,360
有形固定資産の売却による収入	162	32
無形固定資産の取得による支出	89	171
投資有価証券の取得による支出	8	109
投資有価証券の売却による収入	44	8
関係会社株式の取得による支出	5	10
長期貸付けによる支出	8	1
長期貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	686	70
敷金及び保証金の回収による収入	54	549
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,930	7,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	396	305
長期借入れによる収入	3,558	7,247
長期借入金の返済による支出	3,464	4,238
社債の償還による支出	75	75
リース債務の返済による支出	6,464	6,650
割賦債務の返済による支出	18	14
配当金の支払額	2,359	2,775
非支配株主への配当金の支払額	84	44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	470
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,510	7,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680	523
現金及び現金同等物の期首残高	47,370	47,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,051	46,962

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	34,097百万円	35,503百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	4百万円
受取手形割引高	95	86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
現金及び預金勘定	48,272百万円	47,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221	210
計	48,051	46,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,359	85.00	2021年9月30日	2021年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,775	100.00	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,708	2,835	86,544	-	86,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	679	1,199	1,199	-
計	84,228	3,515	87,743	1,199	86,544
セグメント利益	8,453	254	8,708	25	8,733

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,101	3,435	94,537	-	94,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	257	288	288	-
計	91,133	3,692	94,825	288	94,537
セグメント利益	9,018	356	9,374	42	9,417

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	30,322	2,340	32,662
アジア	719	9	728
オセアニア	2,689	-	2,689
その他の地域	16	3	19
顧客との契約から生じる収益	33,747	2,352	36,099
その他の収益(注) 2	49,961	482	50,444
外部顧客への売上高	83,708	2,835	86,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	32,945	2,919	35,865
アジア	718	4	723
オセアニア	3,477	-	3,477
その他の地域	-	3	3
顧客との契約から生じる収益	37,142	2,927	40,069
その他の収益(注)2	53,959	508	54,468
外部顧客への売上高	91,101	3,435	94,537

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	204円23銭	214円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,668	5,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,668	5,945
普通株式の期中平均株式数(株)	27,753,670	27,756,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	204円11銭	214円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	14,496	13,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年12月20日開催の株主総会決議に基づき、2023年4月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業(当社が営む一切の事業のうち、グループ経営管理事業及びタワークレーンレンタルに関する事業を除く。)を西尾レントオール株式会社(2023年4月1日付で商号を「西尾レントオール分割準備株式会社」より変更しております。)に承継するとともに、商号を「西尾レントオール株式会社」から「ニシオホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業(当社が営む一切の事業のうち、グループ経営管理事業及びタワークレーンレンタルに関する事業を除く。)

(2) 会社分割日

2023年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である西尾レントオール株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：ニシオホールディングス株式会社

承継会社：西尾レントオール株式会社

(5) 会社分割の目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社是「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」を基本として、グループ各社それぞれが切磋琢磨し、取扱商品の拡大を図り、M&A等を活用した事業分野の拡大に努めてまいりました。

その結果、業界屈指の事業領域の幅の広さを実現し、事業の持続性・安定性という面では成果を上げることができました。

その反面、グループ内で一部重複投資が見られる等、効率性に課題も残り、安全品質基準やコンプライアンスについてグループ全体で足並みをそろえて、さらなる向上を目指す必要があります。

このたび持株会社体制に移行することにより、当社グループの一層の成長加速と事業拡大を図り、あわせて強固な経営基盤構築を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

ニシオホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 公夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニシオホールディングス株式会社（旧会社名 西尾レントオール株式会社）の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニシオホールディングス株式会社（旧会社名 西尾レントオール株式会社）及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。